



会社名	株式会社精工技研	登録銘柄	
コード番号	6834	本社所在都道府県	千葉県
(URL http://www.seikoh-giken.co.jp)			
問い合わせ先	責任者役職名 経営企画室 氏名 齋藤 祐司	TEL (047) 388 - 6401	
決算取締役会開催日	平成 14 年 5 月 17 日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成 14 年 6 月 20 日	単元株制度採用の有無	有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 3 月期	4,247 (67.7)	339 (93.9)	201 (96.4)
13 年 3 月期	13,157 (23.7)	5,596 (19.3)	5,530 (18.0)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	768 ()	82 36		3.2	0.8	4.7
13 年 3 月期	2,891 (17.2)	341 49		19.7	29.7	42.0

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 3 月期 9,333,612 株 13 年 3 月期 8,467,228 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14 年 3 月期	30 0		30 0	280	%	%
13 年 3 月期	30 0		30 0	280	9.7	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	24,475	23,454	95.8	2,512 94
13 年 3 月期	27,165	24,403	89.8	2,614 53

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 3 月期 9,333,612 株 13 年 3 月期 9,333,612 株
 2. 期末自己株式数 14 年 3 月期 42 株 13 年 3 月期 42 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,916	29	106	0		
通期	3,820	8	94		30 0	30 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 9 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料 6 ページの「3. 経営成績及び財政状態 (3) 次期の見通し」をご参照ください。

貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記番号	第 30 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 29 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		10,610,481		5,351,182	
2. 受取手形	2	47,256		251,408	
3. 売掛金		787,224		2,212,277	
4. 有価証券		999,651		10,965,405	
5. 自己株式		-		1,826	
6. 商用品		21,987		6,020	
7. 製品		38,876		103,874	
8. 原材料		946,979		671,067	
9. 仕掛品		989,433		786,854	
10. 貯蔵品		7,292		7,267	
11. 前払費用		17,612		24,020	
12. 繰延税金資産		-		158,757	
13. 未収消費税等		102,143		40,182	
14. 未収法人税等		1,274,610		-	
15. その他		41,625		20,800	
貸倒引当金		3,300		7,440	
流動資産合計		15,881,876	64.9	20,593,505	75.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		3,767,347		2,269,823	
減価償却累計額	3	786,051	2,981,295	607,256	1,662,567
2. 構築物		161,126		128,218	
減価償却累計額		54,009	107,117	33,270	94,948
3. 機械及び装置		1,240,454		1,248,784	
減価償却累計額	3	905,232	335,221	810,717	438,066
4. 車両運搬具		2,656		460	
減価償却累計額		670	1,986	437	23
5. 工具、器具及び備品		913,269		746,718	
減価償却累計額	3	560,989	352,280	408,792	337,926
6. 土地	3		2,984,278		2,220,089
7. 建設仮勘定			82,435		619,446
有形固定資産合計			6,844,615		5,373,067
(2)無形固定資産					
1. 営業権			184,103		-
2. ソフトウェア			6,465		4,391
3. 施設利用権			6,709		7,289
無形固定資産合計			197,278		11,680
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			692,478		818,324
2. 関係会社株式			358,781		21,430
3. 関係会社出資金			280,800		-
4. 従業員長期貸付金			1,294		1,796
5. 繰延税金資産			119,623		252,413
6. 保険積立金			96,795		92,826
7. その他			1,729		538
貸倒引当金			10		10
投資その他の資産合計			1,551,492		1,187,318
固定資産合計			8,593,386		6,572,067
資産合計			24,475,262		27,165,572

(単位：千円)

区分	注記番号	第30期 (平成14年3月31日現在)		第29期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】					
流動負債					
1. 買掛金		216,701		439,260	
2. 未払金		129,220		247,612	
3. 未払事業所税		42,663		5,414	
4. 未払費用		134,444		177,503	
5. 未払法人税等		3,800		1,413,471	
6. 前受金		518		767	
7. 預り金		19,833		63,728	
流動負債合計		547,182	2.2	2,347,758	8.7
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		279,150		269,950	
2. 退職給付引当金		194,088		144,775	
固定負債合計		473,238	1.9	414,725	1.5
負債合計		1,020,421	4.2	2,762,483	10.2
【資本の部】					
資本金	1	6,791,682	27.7	6,791,682	25.0
資本準備金		10,571,419	43.2	10,571,419	38.9
利益準備金		1,697,920	6.9	87,407	0.3
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却積立金		7,113		4,480	
2. 別途積立金		5,000,000		4,000,000	
(2) 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		609,971		3,070,803	
その他の剰余金合計		4,397,142	18.0	7,075,283	26.0
その他有価証券評価差額金		1,498	0.0	122,704	0.4
自己株式		1,826	0.0	-	-
資本合計		23,454,841	95.8	24,403,088	89.8
負債・資本合計		24,475,262	100.0	27,165,572	100.0

損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高					
1. 製品売上高		4,172,247		13,013,972	
2. 商品売上高		75,275	4,247,523	143,466	13,157,439
売上原価 (製品売上原価)					
1. 製品期首たな卸高		103,874		260,604	
2. 当期製品製造原価		2,974,203		6,380,126	
合計		3,078,078		6,640,731	
3. 他勘定振替高	1	314,598		92,645	
4. 製品期末たな卸高		38,876		103,874	
製品売上原価 (商品売上原価)		2,724,603		6,444,211	
1. 商品期首たな卸高		6,020		2,160	
2. 当期商品仕入高		71,152		81,486	
合計		77,173		83,646	
3. 商品期末たな卸高		21,987		6,020	
商品売上原価		55,185	2,779,788	77,625	6,521,837
売上総利益			1,467,734		6,635,602
販売費及び一般管理費	2,5		1,127,951		1,039,202
営業利益			339,782		5,596,400
営業外収益					
1. 受取利息		6,141		6,344	
2. 有価証券利息		8,204		21,065	
3. 受取配当金		104		1,449	
4. 特許権使用料		27,200		31,835	
5. 為替差益		27,358		112	
6. その他		12,007	81,016	3,978	64,785
営業外費用					
1. 支払利息		-		21,139	
2. 有価証券売却損		104,084		-	
3. 新株発行費		-		61,384	
4. 借入金繰上返済手数料		-		15,420	
5. たな卸資産除却損		21,171		17,816	
6. 休止固定資産減価償却費		76,654		-	
7. その他		17,398	219,308	14,643	130,404
経常利益			201,489		5,530,781
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	4,203		-	
2. 貸倒引当金戻入益		4,140		-	
3. 過年度特許権使用料		141,980	150,323	-	-
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	99,316		10,034	
2. 投資有価証券評価損		336,373		-	
3. たな卸資産評価損		516,554		-	
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却		-	952,244	72,277	82,311
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			600,431		5,448,469
法人税、住民税及び 事業税		3,800		2,569,853	
過年度法人税、住民税及び 事業税		39,292		-	
法人税等調整額		203,780	168,288	12,879	2,556,973
当期純利益又は 当期純損失()			768,719		2,891,496
前期繰越利益			158,748		179,307
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			609,971		3,070,803

利益処分計算書

(単位：千円)

		第 30 期			第 29 期
区分	注記 番号	金 額	注記 番号	区分	金 額
. 当期末処理損失		609,971		. 当期末処分利益	3,070,803
. 任意積立金取崩額				. 任意積立金取崩額	
特別償却積立金取崩額		1,222		特別償却積立金取崩額	640
別途積立金取崩額		1,000,000			
合計		391,251		合計	3,071,443
. 利益処分数額				. 利益処分数額	
1. 配当金		280,008		1. 利益準備金	1,610,513
				2. 配当金	280,008
				3. 役員賞与金	18,900
				(うち監査役賞与金)	(1,350)
				4. 任意積立金	
				特別償却積立金	3,273
				別途積立金	1,000,000
合計		280,008		合計	2,912,695
. 次期繰越利益		111,242		. 次期繰越利益	158,748

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	第 29 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		5,448,469
2. 減価償却費		314,340
3. 固定資産除却損		10,034
4. 貸倒引当金の減少額()		7,010
5. 役員退職慰労引当金の増加額		16,890
6. 退職給与引当金の減少額()		51,667
7. 退職給付引当金の増加額		144,775
8. 受取利息及び受取配当金		28,859
9. 支払利息		21,139
10. たな卸資産除却損		17,816
11. 自己株式売却損		2,108
12. 売上債権の減少額		112,848
13. たな卸資産の増加額()		244,903
14. 前払費用の減少額		7,114
15. 立替金の増加額()		2,333
16. 未収入金の減少額		6,531
17. 仮払金の増加額()		928
18. その他資産の増加額()		40,182
19. 買掛金の減少額()		104,772
20. 未払費用の増加額		21,073
21. 未払金の増加額		26,199
22. 前受金の増加額		281
23. 預り金の増加額		6,130
24. 未払消費税等の減少額()		37,276
25. 役員賞与の支給額		23,700
小計		5,614,119
26. 利息及び配当金の受取額		18,799
27. 利息の支払額		18,571
28. 法人税等の支払額		3,121,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,492,607
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		2,199,833
2. 定期預金の払戻による収入		205,723
3. 有価証券の取得による支出		799,626
4. 有形固定資産の取得による支出		2,924,958
5. 無形固定資産の取得による支出		9,996
6. 投資有価証券の取得による支出		1,000,584
7. 関係会社株式の取得による支出		21,430
8. 貸付金の回収による収入		549
9. 保険積立金による支出		4,882
10. 差入保証金による支出		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,755,039
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金返済による支出		1,549,804
2. 長期未払金の支払額		321,270
3. 株式の発行による収入		16,920,000
4. 自己株式売却による収入		2,240
5. 自己株式取得による支出		6,174
6. 配当金の支払額		178,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,866,412
IV. 現金及び現金同等物の増加額		10,603,980
V. 現金及び現金同等物の期首残高		2,713,147
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		13,317,127

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券で時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 - (3) その他有価証券で時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 - (2) 製品
 - 光通信関連製品・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 - 金型関連製品・・・・・・ 個別法による原価法
 - (3) 原材料・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
 - (4) 仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
 - (5) 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
機械装置	7年～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計

従来、退職給付引当金は退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））による簡便法で算定しておりましたが、当事業年度より、原則法により算定することに変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が65,836千円増加し、経常利益は63,529千円減少し、税引前当期純損失はそれぞれ63,529千円増加しております。

自己株式

従来資産の部に計上していましたが「自己株式」（流動資産1,826千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成14年3月31日現在)		第29期 (平成13年3月31日現在)	
1. 授權株式数	37,000,000株	1. 授權株式数	20,000,000株
発行済株式総数	9,333,654株	発行済株式総数	9,333,654株
2. 期末日満期手形		2. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	10,596千円	受取手形	63,726千円
3. 休止固定資産			-
有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。			
建物	1,668,559千円		
機械装置	74,871千円		
工具器具及び備品	40,094千円		
土地	945,358千円		

(損益計算書関係)

(単位：千円)

第30期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	第29期 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕																																																																		
<p>1. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分及びたな卸資産評価損であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は17%であり一般管理費に属する費用の割合は83%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">62,569</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">57,050</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,070</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">171,375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,200</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">48,960</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">84,442</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128,763</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">146,875</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,203</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">90,007</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,309</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">7,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">99,316</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は146,875千円であります。</p>	千円		販売手数料	62,569	広告宣伝費	57,050	役員報酬	93,070	給料	171,375	役員退職慰労引当金繰入額	9,200	賞与	48,960	租税公課	84,442	減価償却費	128,763	研究開発費	146,875	千円		工具、器具及び備品	4,203	千円		機械及び装置	90,007	工具、器具及び備品	2,309	建設仮勘定	7,000	計	99,316	<p>1. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり一般管理費に属する費用の割合は76%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">122,702</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">56,771</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">124,740</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">134,519</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,890</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">49,813</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,430</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,633</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">146,214</td></tr> </table> <p>3. -</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,496</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は146,214千円であります。</p>	千円		販売手数料	122,702	広告宣伝費	56,771	役員報酬	124,740	給料	134,519	役員退職慰労引当金繰入額	16,890	賞与	49,813	貸倒引当金繰入額	7,430	減価償却費	42,633	研究開発費	146,214	千円		建物	6,496	構築物	2,443	機械及び装置	302	工具、器具及び備品	791	計	10,034
千円																																																																			
販売手数料	62,569																																																																		
広告宣伝費	57,050																																																																		
役員報酬	93,070																																																																		
給料	171,375																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,200																																																																		
賞与	48,960																																																																		
租税公課	84,442																																																																		
減価償却費	128,763																																																																		
研究開発費	146,875																																																																		
千円																																																																			
工具、器具及び備品	4,203																																																																		
千円																																																																			
機械及び装置	90,007																																																																		
工具、器具及び備品	2,309																																																																		
建設仮勘定	7,000																																																																		
計	99,316																																																																		
千円																																																																			
販売手数料	122,702																																																																		
広告宣伝費	56,771																																																																		
役員報酬	124,740																																																																		
給料	134,519																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,890																																																																		
賞与	49,813																																																																		
貸倒引当金繰入額	7,430																																																																		
減価償却費	42,633																																																																		
研究開発費	146,214																																																																		
千円																																																																			
建物	6,496																																																																		
構築物	2,443																																																																		
機械及び装置	302																																																																		
工具、器具及び備品	791																																																																		
計	10,034																																																																		

(リース取引関係)

第30期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				第29期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具 及び備品	千円 19,563	千円 11,742	千円 7,821	工具、器具 及び備品	千円 16,305	千円 10,382	千円 5,923
ソフトウェア	3,738	1,370	2,367	車両運搬具	11,557	9,367	2,189
合計	23,301	13,112	10,188	ソフトウェア	3,738	623	3,115
				合計	31,600	20,373	11,227
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内			4,467	1年内			5,570
1年超			5,721	1年超			5,657
合計			10,188	合計			11,227
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			7,925	支払リース料			6,652
減価償却費相当額			7,925	減価償却費相当額			6,652
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当期の「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前期(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	799,626	800,640	1,013
合計		799,626	800,640	1,013

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,251	3,959	708
	小計	3,251	3,959	708
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,523	22,453	4,069
	(2) その他	999,020	791,910	207,109
	小計	1,025,544	814,364	211,179
合計		1,028,796	818,324	210,471

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
MMF	10,165,779	
合計	10,165,779	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
国債	799,626
合計	799,626

(税効果会計関係)

第30期 (平成14年3月31日現在)	第29期 (平成13年3月31日現在)																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,837</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">4,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;"><u>繰延税金資産の純額</u> 119,623千円</p>	退職給付引当金	69,517千円	役員退職慰労引当金	48,150	その他	6,169	繰延税金資産合計	123,837	特別償却積立金	4,214千円	繰延税金負債合計	4,214	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">108,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">29,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,259</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;"><u>繰延税金資産の純額</u> 411,170千円</p>	役員退職慰労引当金	112,569千円	未払事業税否認	108,843	投資有価証券評価差額金	87,766	退職給付引当金	47,513	未払賞与否認	29,394	その他	30,173	繰延税金資産合計	416,259	特別償却積立金	5,088千円	繰延税金負債合計	5,088
退職給付引当金	69,517千円																														
役員退職慰労引当金	48,150																														
その他	6,169																														
繰延税金資産合計	123,837																														
特別償却積立金	4,214千円																														
繰延税金負債合計	4,214																														
役員退職慰労引当金	112,569千円																														
未払事業税否認	108,843																														
投資有価証券評価差額金	87,766																														
退職給付引当金	47,513																														
未払賞与否認	29,394																														
その他	30,173																														
繰延税金資産合計	416,259																														
特別償却積立金	5,088千円																														
繰延税金負債合計	5,088																														
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>増加試験研究費の税額控除額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		留保金に対する税額	4.9	増加試験研究費の税額控除額	0.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																		
法定実効税率	41.7%																														
(調整)																															
留保金に対する税額	4.9																														
増加試験研究費の税額控除額	0.1																														
その他	0.4																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																														

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当前事業年度の「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。